

公共事業の事業評価書

(国営土地改良事業等の完了後の評価)

令和 8 年 8 月

農林水産省

1 政策評価の対象とした政策

農林水産省政策評価基本計画（令和８年６月５日農林水産大臣決定）に基づき、施設の維持管理に係る事業、災害復旧事業等を除く農林水産公共事業のうち、事業完了後おおむね５年を経過した総事業費１０億円以上の国営土地改良事業等を対象として事業評価（完了後の評価）を実施した。

具体の事業名及び地区名は下表のとおりである。

事業名	評価実施 地区数	地区名
国営かんがい排水事業	3	大野平野（北海道） 樺戸・樺戸（二期）（北海道） 美女（北海道）
国営農地再編整備事業	1	妹背牛（北海道）
国営総合農地防災事業	1	嘉瀬川上流（佐賀県）
合 計	5	

2 政策評価を担当した部局及びこれを実施した期間

（１）政策評価を担当した部局

国営かんがい排水事業、国営農地再編整備事業、国営総合農地防災事業は、地方農政局等（北海道にあっては国土交通省北海道開発局）において実施した。

各事業地区の担当部局は別表１のとおりである。

（２）政策評価実施期間

令和７年４月から令和８年８月まで（調査期間を含む。）

3 政策評価の観点

国営土地改良事業等の完了後の評価については、事業の効率性や事業実施過程の透明性の確保を図る観点から、事業完了後一定期間経過後に、事業の実施過程等を踏まえた評価を行い、事業の在り方の検討、事業評価手法の改善等を行うこととしている。

具体的には、各事業地区について、以下に掲げる項目を点検し、これらに基づき、事業の必要性、効率性、有効性等の観点から評価した。

- ① 社会経済情勢の変化
- ② 事業により整備された施設の管理状況
- ③ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化
- ④ 事業効果の発現状況
- ⑤ 事業実施による環境の変化
- ⑥ 今後の課題等

4 政策効果の把握の手法及びその結果	
政策効果については、地方農政局等において、上記の点検項目に則し農林水産統計資料等の収集・分析、受益農家及び地域住民へのアンケート・聞き取り調査、現地調査等により基礎資料を作成し把握した。 また、費用対効果分析は、総費用総便益比方式により行った。 各事業地区の評価結果については、「地区別評価結果」（別添）のとおりである。	
5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項	
評価に当たっては、地方農政局等において、学識経験者等で構成する事後評価技術検討会（以下「技術検討会」という。）を設置し、委員による現地調査及び審議を行った上で、技術的・専門的見地から意見を聴取し、その意見を踏まえて評価の客観性及び透明性の確保を図った。 技術検討会委員名簿は別表２のとおりである。 各事業地区の技術検討会の意見は、「地区別評価結果」（別添）に記載している。	
6 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
本評価を行う過程において使用した資料は、基礎資料、技術検討会説明資料及び関係団体への意見聴取結果であり、資料に基づき評価した内容を「地区別評価結果」（別添）に集約している。 「公共事業の事業評価書」（本資料）及び「地区別評価結果」（別添）は、農林水産省のホームページにおいて公表している。 また、技術検討会で使用した資料及び議事概要は、各地方農政局等のホームページにおいて公表している。 ホームページアドレスは別表３のとおりである。	
7 政策評価の結果	
本評価の対象とした全ての事業地区（５地区）において、事業の目的に応じた効果の発現が認められた。 詳細は「地区別評価結果」（別添）のとおりである。	

政策評価担当部局一覧表

事業名	地区名	都道府県名	担当部局
国営かんがい排水事業	大野平野	北海道	国土交通省 北海道開発局
	樺戸・樺戸（二期）		
	美女		
国営農地再編整備事業	妹背牛		
国営総合農地防災事業	嘉瀬川上流	佐賀県	九州農政局

（注）本評価の総括を担当する部局は農村振興局整備部土地改良企画課である。

(別表 2)

技術検討会委員名簿

局名等	氏名	専門分野	所属・役職	備考
北海道 開発局	井 上 誠 司 いのうえ せいじ	農業経済	酪農学園大学農食環境学群 教授	委員長
	井 上 京 いのうえ たかし	環 境	北海道立総合研究機構 理事	
	澤 本 卓 治 さわもと たくじ	農 学	酪農学園大学農食環境学群 教授	
	長 澤 徹 明 ながさわ てつあき	農業土木	北海道大学 名誉教授	
	武 者 加 苗 むしや かなえ	地域経済	札幌大学地域共創学群 教授	
	森 久美子 もり くみこ	作 家	作家・拓殖大学北海道短期大学 客員教授	
九州 農政局	齊 藤 信 子 さいとう のぶこ	消費生活	NPO法人熊本消費者協会 理事	委員長
	能 本 美 穂 の もと みほ	経 済	(公財)九州経済調査協会 次長	
	原 口 智 和 はらぐち ともかず	農村環境・農業土木	佐賀大学農学部 准教授	
	豊 智 行 ゆたか ともゆき	農業経済	鹿児島大学農学部 教授	

(五十音順、敬称略)

お問合せ先及びホームページアドレス

【農林水産省 お問合せ先】

全	体：農村振興局 整備部 土地改良企画課 事業効果班 T E L 代表 03-3502-8111 (内線 5474) H P ア ド レ ス : https://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/index.html
---	---

【地方農政局等 お問合せ先】

地区名	お問合せ先	
	農政局等名	担当窓口
大野平野、 樺戸・樺戸（二期）、 美女、妹背牛	国土交通省 北海道開発局	農業水産部 農業計画課 代表 011-709-2311 (内線 5514) https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ns/nou_seekai/sp/laat000001d75t.html
嘉瀬川上流	九州農政局	農村振興部 土地改良管理課 代表 096-211-9111 (内線 4642) https://www.maff.go.jp/kyusyu/keikaku/jigohyouka/jigohyouka.html